慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

| | |
|---|---|
| Title | 日本の人口問題と人口研究の動向 |
| Sub Title | The population problem of Japan and the trend of its study |
| Author | 安川, 正彬 |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1967 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.10 (1967. 10) ,p.1226(120)- 1238(132) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19671001-0120 |
| Abstract | |
| Notes | 学界展望 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19671001-0120 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 日本の人口問題と人口研究の動向

安川正彬

わたくしはこれから、わが国がたどった人口問題の最近の姿をふりかえり、そこに注がれた諸家の人口研究の跡を簡潔につづろうとおもう。それは、人口研究の将来に何らかの示唆をあたえるものと期待するからである。それに先だって、まず、人口研究の基本課題を整理する仕事からはじめよう。理由は、人口とは経済社会を構成する基本集団であるから、関係する他の学問分野が広範囲にわたるため、ともすると、問題の焦点がボヤケて、まとまりが悪くなることをおそれるからである。

なお、人口研究の文献は尨大な数にわたるため、ここにとりあげた成果は、雑誌論文の一切を割愛し、単行本として出版されたもののうち、とくに一時期を画したと思われる代表的なものだけに限った。わたくし個人の主観で選択したため、不備や手落ちがないとはいえない。大方の叱責とご教示をたまわれば仕合せである。

## 一

### (1)

まず、人口研究の基本を理解するのには、経済学の歴史をふりかえることによって、過去に経済学者たちが人口に特別の注意をささげた十九世紀初めのマルサスの時代と、第一次大戦以後のケインズの時代とを認識することからはじめるのがよいとおもう。その理由は、社会に不幸が感じられるときに、人びとは〝人口〟を強く意識するからであり、そうした社会の不幸が深刻に感じられるときに、人口はいつでも経済学者の手もとにおかれるからである。つまり、マルサスとケインズの時代というのは互に社会の不幸が深刻に感じられた時期であり、同時に、二つがともに大きな時代の変革期であったことが共通していたのである。

まず十九世紀の初めとは、周知のように、フランス革命（一七八九年）ののちに、ナポレオン戦争が西ヨーロッパ全域に拡がっていった時期であり、イギリスでは少し以前から産業革命が胎動しはじめて、近代社会がいまにも出現しようとしていた変革期であった。もう一つの第一次大戦の以後とは、不況が慢性化したため、資本主義の行きづまりに苦しみ、それを打開していく経済の革命期であったのである。この二つの時期に生みだされた偉大な経済学者こそ、マルサス（一七六六～一八三四年）とケインズ（一八八三～一九四六年）であったのである。そして一九六六年にはマルサス生誕二〇〇年[1]とケインズ死後二〇年を迎えたのである。

いま、この二つの時代を考察すると、ナポレオン戦争後に行なわれたマルサス＝リカード論争（一八一七～二一年）、および第一次大戦直後のビヴァリッジ＝ケインズ論争（一九二三～二四年）を通じて、人口過剰と失業とは似て非なることが明らかにされたのである。

さらにその後のカーソンダース（『人口』、一九二五年）の出現によって、人口過剰は失業としてではなく、一人当たりの所得低下となって、われわれのまえに姿をあらわすことが明らかにされたし、失業の正体については、ケインズがマルサス『経済学原理』（一八二〇年）を再認識し、失業とは有効需要の不足によって生じることが彼の『一般理論』（一九三六年）によって解明されたのである。以上の人口過剰と失業との異同を明確に認識することが、人口を考察する実践的課題のうち、基本の第一のものである。

（1）マルサス生誕二〇〇年を記念して、南亮三郎『マルサス評伝』（千倉書房、一九六六年）が出版された。これは、マルサス理論に立脚した数多い南博士の人口研究を代表する名著である。

### (2)

つぎに、基本の第二を述べよう。われわれが人口の推移について古代社会から今日までを語るとすれば、時代を二つに区分して考察するのがよいであろう。それは近代化の以前とそれ以後とである。

ここで、近代化がなされる以前の社会とは、いわゆる伝統的社会を指している。つまり、政治的には権力によって抑えられている社会であるから、文化的遺産は数多く残したかもしれないが、そこでは政治が経済を支配しているから、ある種の記録が残されていることはあっても、経済や社会の実証分析に耐えうるだけの体系化された統計資料は整えられていない。そういう時代を説明できる人口の分析は、精々のところラフな人口増加の分析がなされる程度にとどまるであろう。このことは、西ヨーロッパ諸国の過去をふりかえればわかるように、十八世紀末の産業革命が起こる以前には、政治算術派によって「人口の倍加年数の測定」に非常な精力が注がれた先人たちの努力の跡を顧みることによっても明らかであろう。

ついで、近代化が実現すると、経済社会の発展にともなって、統計資料が整えられてくるから、そうした資料を駆使した縦横の人口分析が可能になる。そこでの分析の基本は二つに分けられる。一つは「人口転換」demographic transition であり、他は「人口移動」migration である。ここで「人口転換」とは近代化にともなう、人口の生物的変化を調べるものであり、「人口移動」とは経済や社会の変動にともなう、人口の社会的変化を調べるものである。

まず、「人口転換」とは、つぎのような人口近代化の推移を指していう。つまり、多産多死型の伝統的社会から、経済的離陸 economic take-off を開始すると、まず死亡率が低下しはじめるから、人口は多産少死型に変わり、人口は増大する。かつて西ヨーロッパ諸国が十九世紀のなかごろまでにこのことを経験したが、当時は新大陸開発への道が開けていたから、増大した西ヨーロッパの人口は、西の海を渡って新大陸を開拓していったのである。その後に十九世紀の後半になると、人びとは経済の持続的発展にともなう生活水準の向

上によって、これまでの死亡率低下にあわせて、出生力をコントロールするようになったから、出生力が減退し、人口は少産少死型に変わっていったのである。これが西ヨーロッパ諸国が十九世紀後半から二〇世紀にかけて経験した人口進化の推移過程である。ここでとくに、出生力が下降にむきを変える転換点をもって「人口転換」開始の時期というのである。

つぎは「人口移動」についてであるが、こんにち人口研究のなかで取り扱いがむずかしく、最も複雑な様相を呈しているものは「人口移動」の問題である。人口移動とは、それが社会的変動なるがゆえに複雑なのである。経済や社会が定常状態にありながら、人口移動が起こるとすれば、そこには人口圧力によって押し出される「圧出型」の移動が起こっているはずである。そこでは貧困な農村地域から押し出されて、人口が都市へ流れ出ていくのであるから、たんに就業機会をもとめての移動である。したがって、彼らは都市に移住しても、低い賃金に甘んじた生活を余儀なくされている。

それに対して、技術革新が実現し、工業化が促進されるときは、関連産業を刺激するから、労働生産性が向上すると同時に、雇用機会が開かれて、「吸引型」の人口移動が開始される。さらに工業化を通じて社会が近代化されるから、急速に都市化が促進され、農村地域から人口が都市に集中することによって、人口移動が激しくなる。それにともなって、古い時代の生活様式を崩壊させる方向に人びとを目覚めさせるから、教育の普及とともに、結婚年齢がひきあげられて、出生力の減退にも影響をおよぼすようになる。

また、すでにのべたように、工業化という経済の拡大は、医薬・公衆衛生の発達をうながすから、それによって死亡率が引き下げられるといわれるが、そのことは、人口移動が一般に、貧困・高死亡率・早婚・多産という地域から、より大きい経済機会・高い生活水準・低死亡率・晩婚・少産という地域にむかって移動が行なわれることから、こうした結果が死亡率の低下を促進していることも記憶しておかなければならないであろう。さらに他には、都会への希望は遅れた地域の青年たちの夢をかきたてるばかりでなく、事実、都会は工業化によって若い労働力をもとめているから、人口移動は年齢分布をもゆり動かし、体質を変えていく重要な要因となるのである。

## 二

わが国の古代社会からごく最近（一九五五年）までの人口の推移を論じたものとしてはすでにトイバー女史の大著『日本の人口』[2]（一九五八年）によって、詳細が海外にまでも紹介されている。またわが国での人口研究の文献についても、一九五五年までのほとんどが同書の巻末に収められているので、これがよい参考になるであろう。

ところで、日本が近代化の第一歩を踏み出して（一八六八年）以来の時代区分として、今次大戦期を基準とし、それ以前を戦前とし、それ以後を戦後として時代を分ける区別の仕方がある。そこでまず、戦前を代表する人口研究の成果について述べることからはじめよう。

わが国は十九世紀中ごろに開国してまもなく、明治維新（一八六八年）を迎え、資本主義を導入することによって近代国家として出発してから、ようやく一〇〇年になろうとしている。その間に、明治時代（一八六八～一九一二年）は二十世紀初頭の産業革命期を経て、経済的離陸は順調に進んでいったのである。

こうして近代化されたわが国で、人口問題が強く意識にもたれたのは、一九一八年（大正七年）の〝米騒動〟からであった。これは工業化にともなう食料自給の破綻が原因であった。しかし一般には、米の生産増加が人口増加に追いつけない結果であると判断されたのである。当時は、まもなく第一次大戦が終わりを告げて、貧困と失業の波が襲いはじめたときであった。

ここに、貧困の原因を人口増加にもとめ、そこから人口抑制の必要を説く〝マルサス理論〟と、貧困の原因を資本主義の欠陥にもとめて、社会改革を主張する〝マルクス理論〟とが同時に輸入され、この二つをめぐって、一九二〇年代を彩る華やかな人口論争が展開されたのである。しかし、それは学説上の人口論争であって、実証的な人口研究がなされたうえでの論争ではなかった。

こうしたなかにあって、一九三〇年代にいたり、日本人口の実践的課題に実証分析のメスを加えたのは上田貞次郎博士であった。上田博士はみずから編集された『日本人口問題研究』第三輯（協調会、一九三七年）で「日本人口問題の理論的意義」と題する論文を掲載し、つぎのように主張した。

わが国の政界および学界にても人口問題は十数年来特に多大の関心をもって迎えられ、政府にては昭和二年（一九二七年）人口食糧問題調査会を設けられ、さらに昭和八年（一九三三年）には内務省社会局の斡旋のもとに財団法人人口問題研究会を設立することとなった。昭和十年（一九三五年）内閣調査局の新設さるるに当って、またこの問題を特に調査することとなった。しかしながら、この問題が一般知識階級の座談の対象として断片的に論議さるること甚だ多き割合には学術上の組織的研究問題として取りあげらるること不充分なるを免れない。数年まえ河上（肇）・高田（保馬）両博士の論争は有名であったが、惜しむらくは問題の取り扱いかたが純理論に終始し、内外の世論が問題とするところの現実の日本人口問題に触るるに至らなかった。また一部には黙々として人口統計の詳細なる分析研究を行なう篤志家があるが、その多くは単にある事実の認識を深むるに止まり、日本人口問題を全体として取り扱うに至らないようである。本文の著者は最近三、四年間、特にこの問題の研究に従事するに当り、如上の点に不満を感じたものである。吾人の見るところをもってすれば、内外の政治家、評論家および一般識者の常識的に論議しつつあるところの、いわゆる「日本人口問題」は確かに学術上にも重大なる意義を有する問題であり、従ってこれに向って首尾一貫したる理論的考察を加うることは学者の任務である。吾人は一方に人口統計の分析を行なうと共に、他方には経済理論の中に人口増加の意義を明らかにせねばならぬ。統計上の研究は経済理論の指導のもとに、その研究の目的を定むべきである。しかも経済理論は抽象的理論に

止まらずして、わが国の実状の考察に使用されねばならぬ。

本文は前述の見解に基き、広く人口に関して今日までに成し遂げられた生物学、地理学、経済学、社会学の分野における諸々の理論が、日本人口問題の解決に対し、如何なる寄与を為しうるかを概観せんとする一つの試みである。しかして著者はこの試みによって本問題の理論的基礎を明らかにするの途を開きうべしと信ずるのである。すでに述べた如く、著者の期するところは実際家の問題とするところを自己の問題となし、しかも常識論の誤謬を質し、正確に問題の真相を認識することによって、その実際的解決の一助たるべき資料を提供せんとするのである。従って以下順次に取りあげるところの諸学説の内容を詳しく紹介することは不必要と考える。目的は諸学説の紹介または評論そのものでなくして、これを通じて「日本人口問題」の理論的意義に到達せんとするのである。

わが国では、学問研究の後進性と、欧米との言語の違いから、海外の諸学説を日本語で逸早く紹介することも、学界へ貢献する一助となる状況にあるが、上田博士の眼はそこにむけられていたのではなく、西ヨーロッパの諸学説を通じて、日本の人口問題を実証的に分析する仕事に据えられていたのである。そして一九三三年のころから、日本人口の将来推計に精力を注ぎはじめていたのである。

こうした意味から、うえの引用文は一九二〇年代の後半から一九三〇年代にかけての、わが国の人口問題に対する関心を知るうえにも、また世界恐慌を経験することによって、日本の人口問題が食料との問題から、雇用との問題へと移っていった過渡期の事情を知るうえにも、さらに、それへの実証分析に立ちむかった上田博士の情熱を知るうえにも、まことに好個の一文であったのである。

上田博士のこの論文の特徴はつぎのとおりである。(1)将来人口推計の必要を説いて、キャナン[3]、ボーレイ[4]、カーソンダース[5]の推計方法を参考にしたこと。(2)その基礎に人口動態を考察することの重要性を説いて、クチンスキーの「人口再生産論[6]」をとりあげたこと。(3)西ヨーロッパ諸国の出生力減退の説明にブレンターノ[7]の社会経済的原因を重視したこと。(4)マルサス理論とマルクス理論との比較。(5)キャナンの適度人口論[8]の紹介。(6)それに対するビヴァリッジの批判[9]に基いて、人口増加と産業発達の速度の比較を通じて、人口問題の基本が生活程度との問題であるとの正しい認識に到達したこと。以上である。そして、人口過剰の判断については、論文の終わりでつぎのように述べている。

「人口は与えられたる事実として受取らねばならぬ。それに対して職業を与うるところの産業が併行的に発達しつつあるか否かということが人口の過剰か否かを判断する標準である。一国の産業が人口の増加と併行して進めば現在の生活程度を維持することを得るが産業の発展が人口増加にともなわないときは生活程度を下げるようになる。その生活程度の低下は雇用労働者のばあいには賃金の下落または失業という事実を通じて現われ、小農および小商工業者のばあいには利潤の減少という事実を通じて現われるであろう」と。

ここに述べられた人口過剰の判断は正しかったが、人口過剰と失業に対する認識は、上田博士であっても、一般識者にひとしく、両者は一つのパイプでつながれていたのである。なお、上田博士がこの当時に行なった人口推計は、前出トイバー女史の『日本の人口』(pp. 365～86 邦訳三九五ページ）に引用されているし、博士が一九三三～三七年に発表したいくつかの人口問題研究の成果は、まとめられて『日本人口政策』（千倉書房、一九三七年）に収められたのである。そして、この書が出版された一九三七年のころから、世界は徐々に大戦への道を歩むことになった。

つぎに、戦時中を代表する成果としては、森田優三『人口増加の分析』（日本評論社、一九四四年）があげられる。敗戦の色濃く熾烈をきわめた第二次大戦の末期に、この書が出版された意義は、この書に専門学術書としての誇り高い価値を認めるばかりでなく、わが国の人口学者が空襲を目前にひかえても、なお自己の研究をひと時もおろそかにしなかった証拠の書としても、日本の人口学界が誇りうる一大成果であったのである。

この書は人口統計学の体系原理の確立のために、〃人口増加〃の分析に主題をもとめ、人口の静態と動態を統一概念でとらえることによって、一個の独立した理論体系を築こうとした野心的な労作である。内容の構成はつぎの三編から成っている。

第一編は総体としての人口発展の法則として、人口の幾何級数法則が確立されるまでの十七、十八世紀の理論とそれの修正として人口のロジスティク法則 logistic law of population の発見から、それの拡充にいたる一九二〇年代までの研究成果をまとめたものである。第二編は発展する人口の構造分析として、ロトカ（Lotka, Alfred J., 1880～1949）およびボルトキウィッツ（Bortkiewicz, Ladislaus von, 1868～1931）の安定人口理論をとりまとめ、さらにそれを応用して、ロジスティク人口の構造分析を行なっている。第三編は安定人口におけるロトカの人口学的関数を、わが国の一九二五、一九三〇、一九三七、一九三八の四カ年のデータに当てはめて実測し、日本人口の増加力の旺盛なることをしめしたものである。こうした努力とともに、特筆すべきは、明治年間（一八六八～一九一二年）の人口増加の分析を試みたことである。この部分はのちに若干の推計を改めて、"*Population Studies*" に掲載されたほどである[10]。なお、本書は日本で人口分析の方法論を体系的に整理した古典として、その価値は不朽のものである。

(2) Taeuber, Irene B., *The Population of Japan*, Princeton University Press, 1958. アイリーン・B・トイバー著、毎日新聞社人口問題調査会訳『日本の人口』（毎日新聞社人口問題調査会、一九六四年）この書の批評については、安川正彬稿「書評—『日本の人口』」、『三田学会雑誌』、第五九巻、第二号、一九六六年二月、を参照せよ。

(3) Cannan, E., "Probability of Cessation of the Growth of Population in England." *Economic Journal*, December 1895.

(4) Bowley, A.L., "Births and Population in Great Britain", *Economic Journal*, June 1924.

(5) Carr-Saunders, A.M., *World Population*, London, 1936.

えにして、経済学者のセンスをもって、「人口理論は経済学の範疇にあって、それ以外にはない」という強い主張をもとに、古典学派以来の経済学の流れのなかに人口理論をつぎのように整理した。(1)マルサス以前の人口論、(2)マルサスの人口原則、(3)人口のロジスティク理論と再生産理論、(4)社会主義と人口原則、(5)ジェヴォンスの「石炭問題」、(6)新マルサス主義、(7)出生率低下に関する理論、(8)適度人口論、以上である。そして最終章で、一八八八年のキャナン以来、第一次大戦以後に活発に展開された一九三〇年代までの数多くの適度人口論をとりまとめて、これを基準に大戦後の人口過剰問題を究明し、失業や一時の貧困をもって人口過剰を即断してはならないとの警告を発した。それとあわせて、再生産理論のなかで、純再生産率 net reproduction rate が一世代にわたる人口増加の潜在力 potential を意味するから、これをもって直ちに人口増殖論や人口減退論を主張するの具に供してはならないと、その乱用に重要な警告を発したのである。そしてさらに、わが国の実状を検討したうえで、人口抑制の必要を説いた。当時は大戦が終結してすでに数年を経過していたが、なお学問的には鎖国状態にあったから、海外からの新しい文献が得られないままに、寺尾教授が人口問題に対して抱いてきた年来の主張を公けにした情熱の書であったのである。

さて、戦後の社会が混乱とインフレのなかに過ごすうちに、一九五〇年には朝鮮動乱が起こり、日本経済は幸運にめぐまれて、経済復興が軌道に乗っていった。そのころには戦後のベビー・ブーム期がすでに終わり、出生力はさらに下降傾向をたどることになったから、ここに急速な人口転換を開始したのである。そして、経済学の分野では、経済成長論から後進経済の開発問題に関心がむけられていった（一九五〇年代）のである。

同じころに人口学の分野では、人口研究者ならびに人口に関心を寄せる他の分野（経済学、社会学、公衆衛生学、地理学など）の専門家を動員して、南亮三郎他編『人口大事典』（平凡社、一九五七年）が刊行された。この事典には南博士をはじめ、前出の森田優三、寺尾琢磨および後出する中山伊知郎、館稔、水島治夫などの先学たちが、編集者としても、また執筆者としても、重きをなしたことはいうまでもない。『この人口大事典』は世界でも初めての集大成であったし、日本人口学界の一大成果でもあった。

この事典が刊行された前後には、国際連合編『人口趨勢の決定因と帰結』（United Nations; *The Determinants and Consequences of Population Trends*, New York, 1953）と、スペングラー＝ダンカン編『人口理論と人口政策』（Spengler, J.J. and Duncan, O.D., eds.; *Population Theory and Policy—Selected Readings—*, Glencoe, Illinois, 1956），およびハウザー＝ダンカン編『人口研究』（Hauser. P.M. and Duncan, O.D., eds.; *The Study of Population*, Chicago, 1959）の三著が公刊された。これらの三つはともに事典ではないが、人口問題の広さと深さにおいて、さらに、集められた文献の数においてすぐれたものであり、参考にすべき点が多いが、われわれの『人口大事典』は、そのときまでの人口研究の成果について、広く海外から文献を集め、系統的に整理したうえで、日本の立場からの問題点・討議・論争の記録を網羅している点と、日本社会の特殊性を知るうえの人口的側面が整理されている点において、上の三つとは相互に補完的である。

わが国で『人口大事典』（一九五七年）が、刊行された翌年には、前出トイバー女史の『日本の人口』（一九五八年）がわれわれの手もとに届けられた。こうした人口研究の気運上昇にひきつづいて、翌一九五九年には上掲『人口大事典』が大きな刺激となり、中山伊知郎・南亮進『適度人口』（勁草書房、一九五九年）が出版されたのである。わたくしはこの書が出版された当時に、これを高く評価した。それは、人口理論をまとめた従来の文献には人口理論一般を論じたものが多いなかで、この書は人口の適度概念に課題をもとめて、海外の諸文献を集め、近代経済学の体系のなかから、とくに「ケインズ革命」を主軸にして、それ以前のキャナン流の人口の適正量と、それ以後のハロッド＝ロビンソン流の人口の適正成長率（$G_n=G_w$ および $G_n=G_s$）を体系的にまとめた特殊研究として、文献整理の仕事に高い評価をあたえたからである。[11]

さて、一九五〇年代をこうして過ごすうちに、日本人口の実証分析がますます学界の関心を集めるにつれて、広い範囲の人口分析の方法論が要求されるようになった。この要求に応えて、つづく一九六〇年には館稔『形式人口学』（古今書院、一九六〇年）が人口学者待望のなかに、学界にその雄姿をあらわしたのである。これは著者が多年、その時々に学界がもとめた人口現象の実証分析にささげてきた方法論を、体系的に整理した館博士のライフ・ワークであった。博士は人口分析の方法論を体系的に整理する仕方として、人口




(6) Kuczynski, R.R., *Fertility and Reproduction, Methods of Measuring the Balance of Births and Deaths*, New York, 1932.

(7) Brentano, L., "The Doctorine of Malthus and the Increase of Population during the Last Decades", *Economic Journal*, September 1910.

(8) Cannan, E., *Wealth*, 1914.—Robbins, L., "The Optimum Theory of Population", *London Essays in Economics in Honour of Edwin Cannan*, London, 1927.

(9) Beveridge, W.H., *Unemployment*, Revised Edition. London. 1930.

(10) Morita, Yuzo, "An Estimation on the Actual Birth-and Death-Rates in the Early Meiji Period of Japan, "*Population Studies*, London, Vol. XVII, No. 1, July 1963. pp. 33～56.


## 三

翌年の一九四五年には世界は平和をとりもどした。大戦はわが国に焼野原と多大の人口（七二〇〇万）を残して終わった。当時の経済復興計画立案の基礎は、何年ののちに人口が八〇〇〇万に到達するかに注がれた。"八〇〇〇万これが豚なら持てる国"と人口過剰が認識されたとき、わが同胞は人口問題の原始的状態にあった。つまり人口は食料問題との対決を迫られていたのである。こうした社会事情を背負って、人口過剰問題の事実認識に立ったとき、逸早く人口理論を展開したのは、寺尾琢磨『人口理論の展開』（東洋経済新報社、一九四八年）であった。寺尾教授は敗戦直後の人口過剰の認識をま

現象の特質を社会的有機的自己再生産運動に認め、人口増加、人口分布、人口構造といった人口現象の諸局面を、人口の自己再生産の結果であると同時に、その条件であると解釈し、そして人口移動の局面とは、人口の自己再生産運動の混乱要因であると認めた。こうした体系化を基礎に、この書は人口分析の方法学を確立した画期的な労作であった。

内容は全五編からなっている。第一編は形式人口学の基本的な一般概念が述べられ、第二編は人口の大きさ・人口増加・人口の分布と構造のそれぞれの分析方法が説明され、第三編は人口の再生産機構として、出生・死亡を中心とした討議がなされる。たとえば「人口転換」は人口発展段階説としてここでとりあげられる。また生命表の詳細な解説がここで行なわれ、出生秩序と死亡秩序との動的均衡としての、人口再生産理論もここでの課題である。第四編は人口移動が人口再生産の混乱要因として整理され、第五編はこれまでの全知識の集積のうえに論じられる人口推計の方法が述べられている。

この書はのちに同著者によって内容が手ぎわよく抜粋され、小型のポケット版（小B6版）ともいえる『人口分析の方法』（古今書院、一九六三年）にまとめられた。このポケット版で特筆すべきは、人口再生産理論という世代間での発展潜在力 potential と、生命表（静止人口）を基礎におく人口標準化との混乱を正し、二つを明確に区別したわが国で最初の文献となったのである。[12] この意味で、新著『人口分析の方法』は前著『形式人口学』の圧縮版ではない。

こうした意味から、人口分析の方法をまとめた著作として、前出した森田教授の『人口増加の分析』（一九四四年）をこの分野を代表する古典とすれば、館博士の二著は、人口分析の実際に欠くことのできない好個の座右の書であるといってよいであろう。

（11） なお詳しい批評は、安川正彪稿「書評――中山伊知郎・南亮進『適度人口』」、『三田学会雑誌』、第五三巻、第七号、一九六〇年七月、を見よ。

（12） 安川正彪『人口の経済学』春秋社、一九六五年、一三七ページの脚注を見よ。

## 四

さて、一九六〇年代にはいると、アメリカでは若い大統領が出現した。そのころから欧米の経済は〝黄金の一九六〇年代〟を迎えた。戦後の巨大な技術革新がその実を現わしはじめたからである。そしてわが国では同じころに、一九五〇年以来の「人口転換」が順調に進んでいったから、有効需要の増大を促すとともに、欧米の繁栄の余波がこの国にもおよんできたのである。ここに日本経済は高度成長を開始したのである。こうして日本経済が高度成長を開始すると、経済成長とともに新しい課題を誘発することになった。

まず、「人口転換」の実現によって、最近は寿命が七〇歳の壁を破ることに成功した。それとともに、出生力をコントロールしてきたから、人口の面においては、出生率も死亡率もともに先進諸国なみの水準に達したが、まだ労働の生産性において、したがって賃金水準において、先進諸国の経済水準との格差は大きい。つまり、一国の生産力と国民の生活水準において、先進諸国の水準には到達していない。すなわち、国内での経済社会的諸問題は、人口が達した水準と経済の水準との不均衡に原因の多くが潜んでいる。たとえば経済の高度成長と出生力のコントロールによって自己を確立し、生活向上に大きく目覚めることになったから、そのことがさらに、育児よりも高級品を選択する欲求を高める。そして、人口水準が先進諸国なみになったことから、いまや国民は、先進諸国なみの社会福祉や社会保障を要求するようになった。しかし、経済水準は〝先進国への道〟に通じたとはいえ、まだその水準には達していないから、経済力は国民の要求に応えうるほどに余力をもっていない。ここに経済開発とバランスのとれた社会開発が叫ばれるようになったが、これについては、政治家は苦しみ、国民は欲求不満が大きくなった。

こうした現在の生活と結びついた国民的関心とともに、人口の年齢分布に眼をむけると、その変化が急激なために、年齢分布はピラミッド型からツボ型に変わりつつある。そして近い将来には砂時計型に移行することが必至である。こうした変化に対応して、老人問題、中高年齢層の就業問題（定年制や賃金体系など）、若年労働力の不足問題、教育問題、などに影響することが大きく、これらの変化を経済社会の発展計画のなかに如何にとり入れるかの政策的課題が山積している現状である。

さて、すでに人口研究の基本をのべた際に、その社会に近代化が実現すると、「人口転換」を開始するとともに、「吸引型」の人口移動が開始されることを記した。その意味では、明治以来のわが国も、資本主義の導入によって工業化の促進とともに「吸引型」の移動を実現しはじめたことになるが、日本人口は農村地域に人口圧力をかかえていたから、豊富な労働力は労働市場での低い賃金に甘んじたのである。つまり「吸引型」の移動というよりも、むしろ就業機会をもとめての「圧出型」の移動であったのである。

こうした状況がごく最近まで続いたので、これまでの人口移動の課題は、人口研究者の主題であるよりも、農村問題の専門家や農村社会学者の研究領域に属していたのである。とくに〝離村〟や〝出稼ぎ〟による移動の問題は、戦前から社会学者が注目してきた重要な課題[13]であった。それが、一九六〇年代の高度成長を迎えて、いよいよ本格的な「吸引型」の移動を開始することになって、労働者の雇用条件は急速に改善され、賃金の上昇もいちじるしいものとなった。また、こうした経済の高度成長は、経済構造に急激な変化をもたらし、それが社会構造の変化をもひき起こして、農村や都市を揺り動かしたから、人口移動は、激しく複雑になった。

たとえば、〝離村〟が年齢的には若年層に起こり、性別には男子に多いため、農村人口の老年化、女性化の問題がすでに起こっているし、これからの農村に投げかける大きな課題となっている。そこで、こうした年齢の変化をとらえるために、地域別生命表が作成されるとか[14]、農業から工業への労働力の移動に対しては、年齢グループ別のコーホート分析がなされるといった努力が払われている。[15]

こうして、人口は農村から都市へ、労働力は農業から工業へ、と

集中するようになり、人口研究の主題は「人口移動」の問題に重心を移しはじめることになった。

最近では、人口移動の研究は農村社会学者が行なうばかりでなく、都市社会学者のあいだでも積極的な研究がなされている。[16][17] それと同時に、経済学者のあいだでは、労働市場における労働需給のメカニズムを究明すべく、労働力移動の問題がとり扱われるようになった。[18]

そして人口学者のあいだでは、「人口移動」の人口学的分析を中心として、都市化と人口の都市集中の問題に関心を集め、メトロポリス（metropolis）からメガロポリス（megalopolis）画定への人口学的課題として包括される人口都市化の問題がとりあげられている、[19] というのが現状である。

こんにち人口移動の研究は、いまその開発途上にあって、雑誌論文にはすぐれた研究が数多く発表されている。やがてそれらがまとめられ、体系化された著作として刊行される日も近いであろう。この展望では人口研究という広範囲を扱ったので、はじめにお断りしたように、雑誌論文についてはすべてこれを割愛した。したがって、いま刊行されている二、三の著書によって、この分野の研究成果を評価するのは時期尚早である。そこで、ここでは人口移動一般に関連した主要な著作のリストを左記の〃注〃に記すにとどめたことを書き添えておきたい。

（13）渡辺信一『日本農村人口論』南郊社、一九三八年。



林恵海『農家人口の研究』日光書院、一九四〇年。

野尻重雄『農民離村の実証的研究』岩波書店、一九四二年。

（14）人口分析に生命表は欠かせない。生命表に関する優れた著書としてつぎのものがある。水島治夫『生命表の研究』生命保険文化研究所、一九六三年。

（15）岡崎陽一『日本の労働力問題』広文社、一九六六年。なおこの書は労働力供給の人口学的実証分析の書としてその成果は輝しい。

（16）農村人口問題研究会編『農村人口問題研究』農林統計協会、一九五一～五六年。

東畑精一編『農業における潜在失業』日本評論社、一九五六年。

野尻重雄編『農村の人口』中央経済社、一九五九年。

並木正吉『農村は変わる』岩波新書、一九六〇年。

（17）矢崎武夫『日本都市の発展過程』弘文堂、一九六一年。

Yazaki, Takeo; *Social Change and the City in Japan*, Japan Publications Trading Co., 1967.

（18）梅村又次『賃金・雇用・農業』大明堂、一九六一年。

西川俊作『地域間労働移動と労働市場』有斐閣、一九六六年。

（19）舘　稔編著『日本の人口移動』古今書院、一九六一年。

館稔編『大都市人口の諸問題』古今書院、一九六二年。

南亮三郎・館稔編『人口都市化の理論と分析』勁草書房、一九六五年。

## 五

さて、ここでとり扱った展望は、わが国が近代化されてこのかたの日本の人口問題にとり組んだ人口研究諸家の大作の跡を追い、人口に関する実践的課題と、それぞれの時代を画した著作との結びつきを中心につづったものである。したがって、この展望は過去をふり返ったものである。そこでここにひと言触れたいと思うことは、わが国が当面する近い将来の人口問題は何かということである。

わが国は今次大戦以前には長いあいだにわたって貧乏国の仲間にあったから、人口問題はつねに貧困との対決を迫られていたし、問題意識はつねに人口過剰問題として考えられてきたのである。それがこんにちでは、今次大戦ののちに、生活苦との闘いを強いられたから、人口の面では出生力をコントロールし、急速に「人口転換」を起こしたのである。そして、経済の面では一九五〇年の朝鮮動乱を契機とする経済復興の幸運に恵まれ、他方の「人口転換」とあいまって、有効需要を高める潜在力を蓄えてきたから、一九六〇年代には先進諸国の巨大な技術革新を受けいれるまでに態勢を整えることができたのである。そのことが経済の高度成長につながり、経済水準において〃先進国への道〃に通じることになったのである。この限りにおいては、日本の人口問題は貧困との対決からは解放されて、伝統的な人口問題は姿を消したと考えてよい。

ところが、人口は急速に少産少死の先進国型になり、寿命は七〇歳の壁を破ったから（昭和四十一年の調べでは、平均寿命が男六八・三五歳、女七三・六一歳）、人口要因はすでに先進諸国なみの水準にある。したがって、日本の人口問題のすべては解決されたかのように考えられるが、実際はそうではない。

まず第一に、経済は成長がはやすぎたため、生産第一主義の経済に対して、社会資本 social overhead capital を包括する社会的条件が追いつかないことである。第二に、人口の面では、かつて先進諸国が十九世紀後半から二十世紀にかけて、半世紀以上もかかって成し遂げた人口革命を、一九五〇年から六〇年代にかけてのわずか十数年で急速に成し遂げたことである。

つまり、経済面でも人口面でも、進歩の速度がはやすぎたための〃揺れ返し〃がこれから襲いかかろうとしているところに、近い将来の人口問題の本質が潜んでいるのである。人口面においては、すでに触れたように、年齢分布がピラミッド型から、こんにちのツボ型を経て、やがて砂時計型へとの移行を強いられる状勢にある。そして、いまはツボ型にあるから、労働力人口においては、ここしばらくは増加の一途をたどるけれど、労働力人口の年齢階層は、すでに若年層が激減する形勢にある。そして、人口の年齢分布が砂時計型に変わるときは、労働力人口が国民（総人口）を養う負担は極限（最大値）に達するから、そこでは、老人人口の割合はこんにちよりもはるかに増大する。ここに、今後の社会保障の課題が熾烈をきわめる時期が到来する。とくに、年齢分布の変化がもたらす疾病構造の変化は、平均寿命の延長とあいまって、医療（費）保障の問題にも重大な課題を投げかけることになるであろうから、労働の生産性が余程高くならなければ、国民経済をまかなうことに困難を感じるようになるであろう。そしてこのことは、労働力不足を訴えて解決できる問題ではないし、また、農業経営がさらに近代化されて、農業の労働生産性がいまよりもはるかに高くならなければ解決しえない課

題である。このことは近代化が実現すれば「人口転換」を起こすことのほかに、人口が農村から都市へ、そして労働力が農業から工業へと「人口移動」や「労働力移動」の激しさをもたらすことにも強く関係して、新しい難問を投げかけることになる。ここにこれらの基本を考えただけでも、わが国が近い将来に抱える人口問題は、これまでの飢えとの闘いからは解放されたとはいえ、新たに襲いかかる難題に対しては、これを乗り切る努力の決して容易でないことを国民のすべてが心にとどめるべく、この機会をかりて記しておきたいと思う。



# 書評

## 岩田暁一著『経済分析のための統計的方法』

小尾恵一郎

### I

ここに一つのサイコロがある。くり返し投げてみると、とりわけ1の目が出やすい。すべての可能なケースに対して1の目のケースの割合は1/6にあたるので、1の目の出る「確率」は1/6であるとする一つの算術的モデルの説明には、この現象は具合が悪い。しかし、順列、組合せの算術からつくられた確率モデルの例示的説明というのではなしに、このサイコロの1の目の出現を確率的に予測するという立場からは、出来具合の悪いのはサイコロの方ではなくて、「偏りなくつくられたサイコロ」を前提としたモデルの方である。

1の目の出方がそれぞれちがういくつかのサイコロがあって、われわれの関心が、個々のサイコロの目の出方の差とその原因の究明にあるならば、サイコロの形や重心の位置などの力学的因子と1の目の出方との間の確率的な関係をしらべなければならない。このばあい必要なのは、力学的因子を考慮に入れた確率模型であろう。

経済学（および他の経験科学）での研究者の立場は、たしかに、「偏りなくつくられたサイコロ」よりも、いかさまのサイコロの動きを前にしてその手口を見破ろうとする人になぞらえることができる。経験科学の確率的理論模型は、観測対象（と観測の仕方）に応じて、それにふさわしいようにつくらなければならない。従って特定の確率事象とこれを把握する確率モデルとの対応関係が統計的方法の適用にあたって大切である。ロナルド・フィッシャーの実験計画をめぐる諸著作は、この関係を明らかにした業績としてあまりにも有名である。

確率的事象を把える方法にはもちろん共通の基本的な数学作法（mathematical method of statistics）がある。

クラメルの古典的書物「統計学の数学的方法」や、ウィルクスの「数理統計学」（小河原訳）、ケンドールの「上級統計理論」などはいずれも、確率現象の数学模型を中心とした名著とされている。

しかし、数学的方法に関する古典的名著は、かならずしも、統計数学のテキストにとどまっていない。題名を「数学的方法」としたクラメルの著書でも、統計的規則性（大数法則）に関する実験データ（貨幣投げ）を詳しくかかげ、この経験法則あるがゆえに数学模型（確率の頻度解釈）は確率事象のモデルとなりうることを示している。

サイコロの例をまつまでもなく、経験科学の諸分野で確率的理論が構成されるときには、各分野の観測対象の性質と実験観測資料の集め方（観測法）に応じたもっとも適切な統計的手法が開発され、適用される必要がある。上記の諸著はロナルド・フィッシャー以降の